



青森県基本計画

「選ばれる青森」 への挑戦



支え合い、共に生きる

2019

プロモーション編

Aomori
Prefectural Government
Master Plan

2030 「生活創造社会」の実現

世界が認める「青森ブランド」の確立
～「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の青森県～

青森県基本計画のこれまでの歩み

県ではこれまで、「生活創造社会」の実現に向け、
県民一人ひとりの豊かな生活を支える経済的な
基盤となる「生業」^{なりわい}づくりに重点的に取り組んできました。

人口減少と少子化の進行、超高齢化時代の到来、労働力不足、AI・IoTの進化など、本県を取り巻く社会経済環境は大きく変化しています。

青森県基本計画未来を変える挑戦
～強みをとことん、課題をチャンスに～

生活創造推進プラン
～暮らしやすさのトップランナーをめざして～

2004～2008

2009～2013

2014～2018

2019～2023

青森県基本計画
「選ばれる青森」への挑戦

～支え合い、共に生きる～

「経済を回す」取組により、農林水産業、観光など様々な分野で着実な成果が現れています。

青森県基本計画未来への挑戦
～情熱あふれるふるさと青森づくり～

計画の期間
5年間
2019～2023年度

INDEX

- p01 基本的な考え方とこれまでの歩み
- p03 青森県の人口の推移
- p05 これまでの取組の成果
- p09 今後の大きな課題
- p10 今後重視していく取組の方向性
- p11 2030年の青森県のめざす姿
- p13 戦略プロジェクトの取組
- p23 分野ごとの取組
- p25 地域県民局の取組
- p31 市町村の人口減少対策への独自支援
- p32 SDGsの理念を踏まえた施策展開
- p33 青森県地図

>>> 「プロモーション編」とは

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に基づく取組などをわかりやすく紹介するために、毎年度作成している冊子です。

>>> 「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」とは

県行政運営の基本方針

県行政全般に係る政策及び施策の基本的な方向性について総合的かつ体系的に示した県行政運営の基本方針です。

2030年のめざす姿

2030年の本県がめざす姿として「生活創造社会」を掲げ、その実現をめざします。

最重要課題は「人口減少克服」

・「人口減少克服」を本県の最重要課題に位置付けます。
・人口減少という確実にやってくる未来への危機感をしっかりと持つ一方で、過度な悲観論には陥らず、勇気を持って未来にチャレンジしていきます。

選ばれる青森

「選ばれる青森」には、
・若者や女性の皆さんから、学ぶ場所・働く場所・生きる場所として「選ばれる青森」
・農林水産品や観光、北海道・北東北の縄文遺跡群など、様々な分野での青森県の価値が国内外から「選ばれる青森」をめざしていく、という2つの意味があります。

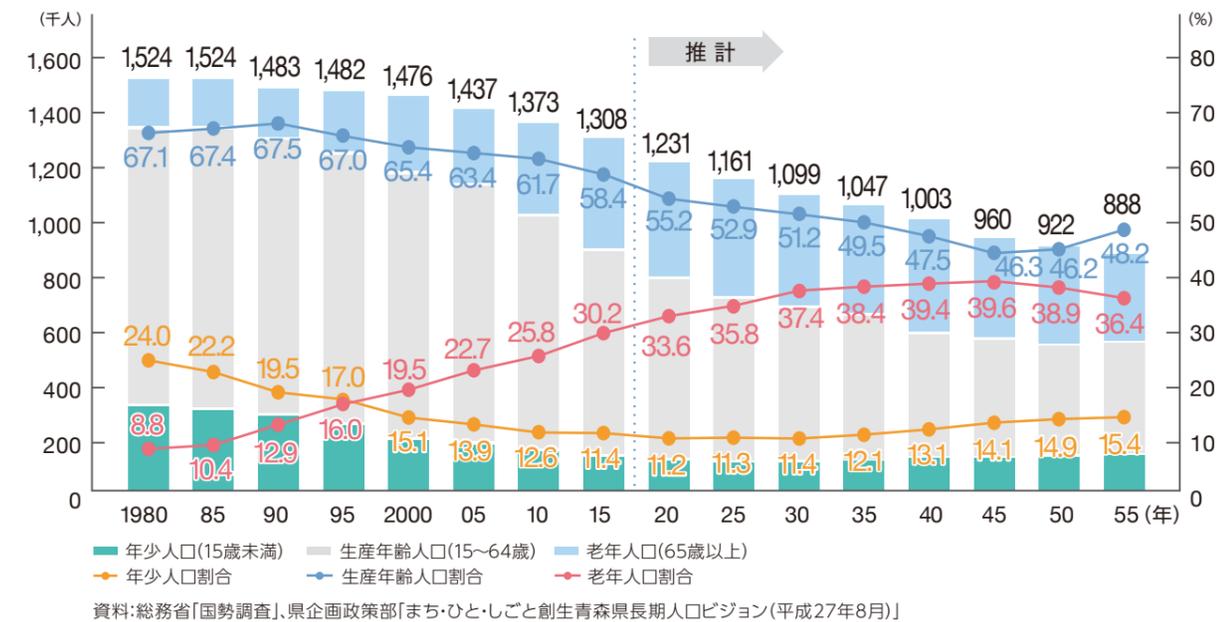
支え合い、共に生きる

2025年の超高齢化時代の到来を見据え、地域におけるつながりや助け合いを大切にしていこう、という意味があります。

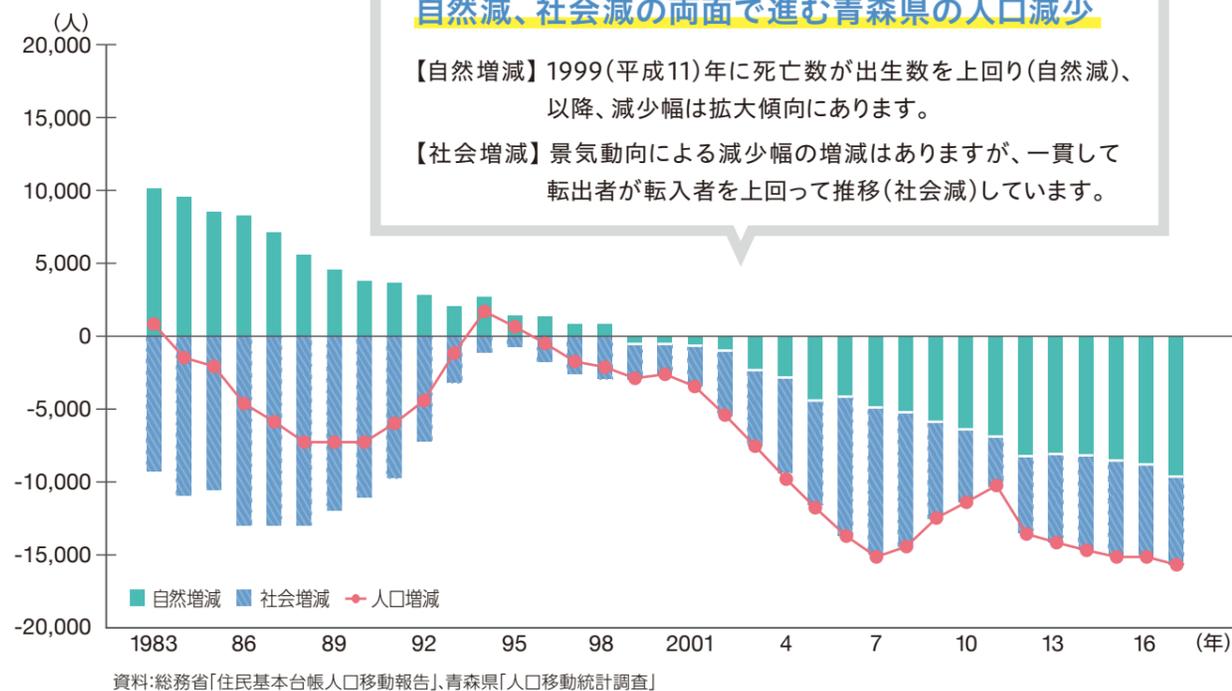
青森県の人口の推移

本県の人口は今後も減少傾向が続くものと見込まれます。年齢3区分別に見ると、老年人口(65歳以上)は2025年まで増加しますが、その後減少に転じ、年少人口(15歳未満)は2030年以降、生産年齢人口(15~64歳)は2050年以降に増加に転じるものと見込まれます。

年齢3区分別人口・人口構成割合の推移と将来推計(青森県)



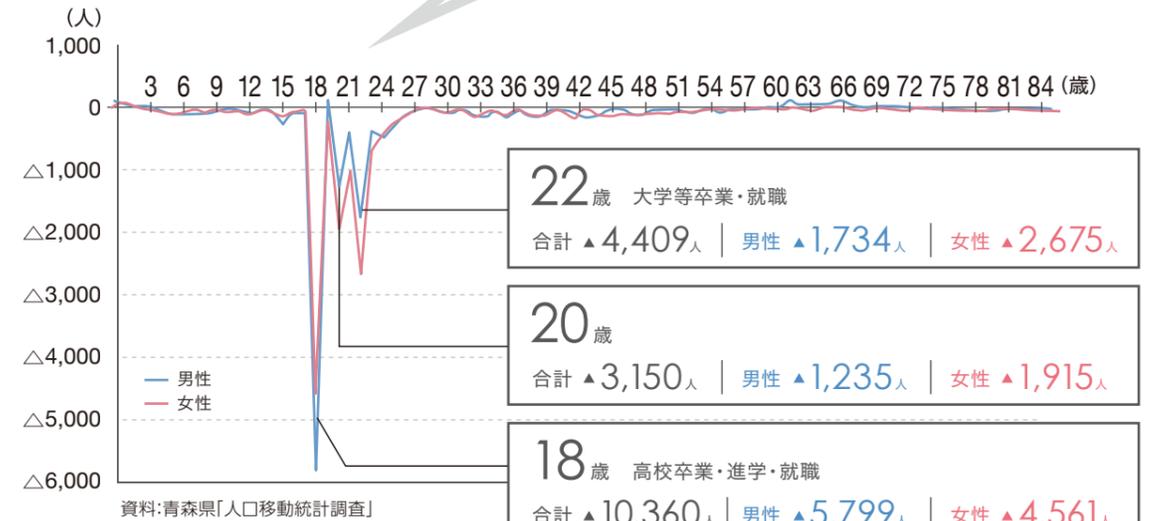
人口動態の推移(青森県)



大きな課題は「若者の県外流出」

男女とも、18歳、20歳、22歳で大幅な転出超過となっており、高等学校や大学などの卒業に伴う転出の影響が考えられます。

年齢別社会増減数(2010年10月~2015年9月、青森県)



総人口の将来展望

「青森県長期人口ビジョン」では、自然減対策と社会減対策を一体的に進め、右の仮定を実現した場合、本県の総人口は、2080年以降、約80万人で安定し、持続可能で安定した人口構造への転換を図ることができると推計しています。

仮定

合計特殊出生率

2040年
↑ 2.07へ
2030年に1.8

平均寿命

2040年に
全国平均

社会減

2020年以降
減少幅縮小
2040年以降
移動均衡



※2045年以降の国立社会保障・人口問題研究所の推計値は、同研究所の推計仮定に基づき、出生率は1.35で一定、純移転率は2020年まで逓減し、その後一定という仮定で、青森県において推計しました。

これまでの取組の成果

地域の中で魅力ある「しごと」をつくり、多様な雇用を生み出し、そこで生まれた収入を地域経済の中でしっかり循環させる、「経済を回す」視点を重視した取組を進め、具体的な成果が着実に現れてきています。



>>> 成長する農林水産業

14年連続
東北1位
農業産出額
3年連続
2015、2016、2017年
3,000億円突破

県産農林水産品の輸出額
2013年 175億円
2017年
↑257億円

県産農林水産品の輸出額



資料:ジェトロ青森「青森県の貿易」
※2016年以降の内数は、紙製品等を除いた額

農家一戸当たりの
農業産出額
2013年 756万円
2017年
↑988万円

あおり米「青天の霹靂」
5年連続*
特A評価取得
※2014年産の参考品種を含む。

農家1戸当たりの農業産出額



資料:農林水産部

新規就農者数
2012年度以降 毎年度
200人以上で推移



>>> A!Premium活用で 西日本やアジアにも販路拡大

利用実績
2015年度 3,532個
2017年度 **↑6,290**個

A!Premium(エー・プレミアム)のサービス

- 翌日午前配達エリアを大幅に拡大し西日本への販路構築を支援
- 鮮度、品質を維持したスピード小口輸送により継続取引を支援
- アジア圏への最短翌日配達

翌日午前配達可能なエリアの人口カバー率

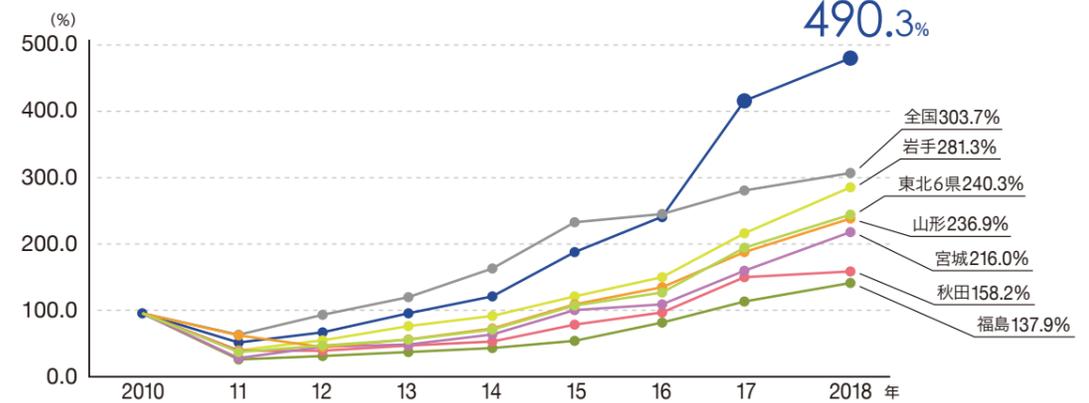
89.8%に拡大

ASIA
香港、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール



>>> 国外からの観光客の増加

東北6県の外国人延べ宿泊者数の推移



資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」(2018年は速報値) ※2010年との比較のため、従業員数10名以上施設の数値を使用して作成

外国人延べ宿泊者数 従業員数10名以上の施設 2013年 57,130人泊 2018年 (速報値) ↑289,750 人泊	東日本大震災前の 2010年に比べて 約5倍	観光消費額 2013年 1,478億円 2017年 ↑1,863 億円	外国クルーズ船寄港数 2013年 8隻 2018年 ↑16 隻
-------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------------------------	----------------------------------------------

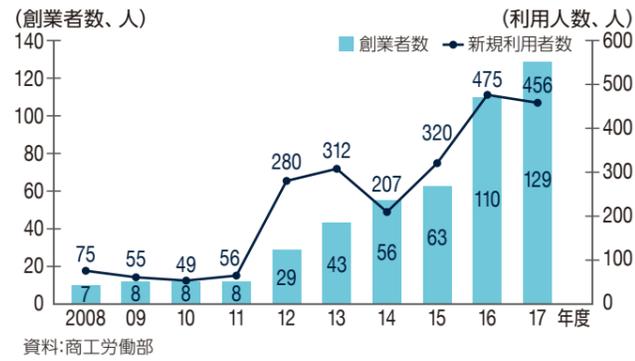
>>> 創業・起業の増加

創業者数
2017年度
↑129人
過去最高

若者・女性の創業や、ITサービス関連など、多様な分野での創業が広がっています。



青森県内の創業支援拠点利用者数及び創業者数



>>> ライフ産業の振興

プロテオグリカン商品化数 **275** 品目 | プロテオグリカン商品累計出荷額 **196** 億円

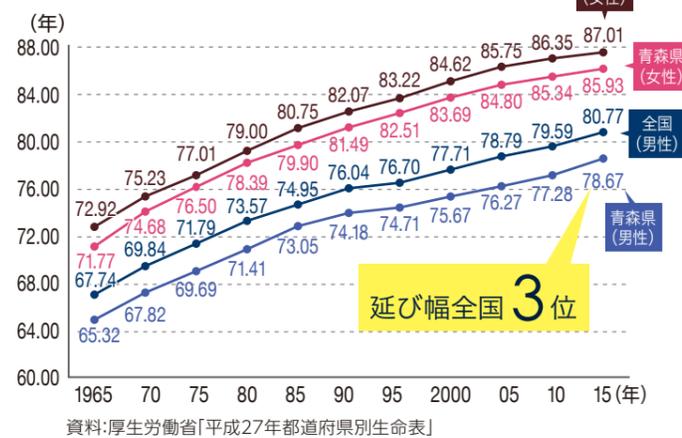
2018年9月現在

>>> 平均寿命の着実な延伸

平均寿命
男性 2010年 77.28歳 | 2015年 **↑78.67歳**
女性 2010年 85.34歳 | 2015年 **↑85.93歳**

成人1人1日当たり野菜摂取量
2010年度 265g | 2016年度 **↑300g**

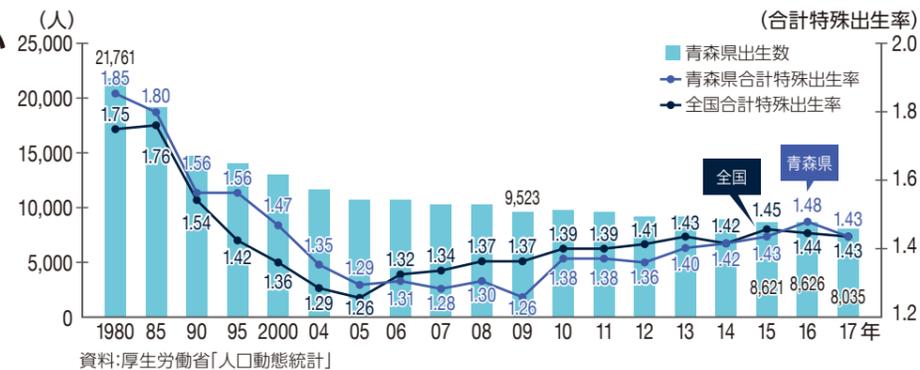
平均寿命の推移(青森県、全国)



>>> 子どもを産み育てやすい環境づくり

合計特殊出生率
2009年 1.26 | 2017年 **↑1.43**

出生数と合計特殊出生率の推移



>>> 県民一丸となった3Rの推進

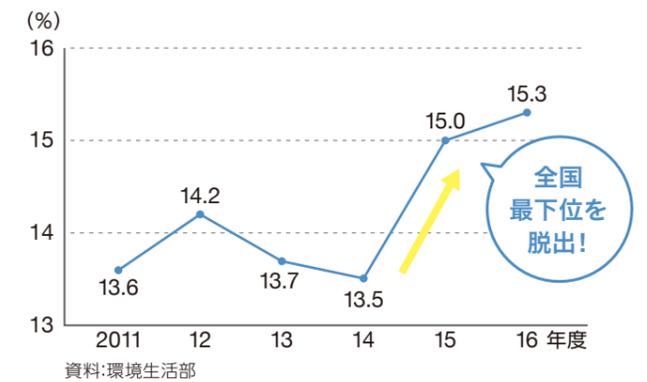
1人1日当たりごみ排出量
2013年度 1,069g | 2016年度 **1,004g**

1人1日当たりごみ排出量の推移(青森県)



リサイクル率
2013年度 13.7% | 2016年度 **↑15.3%**

リサイクル率の推移(青森県)



>>> 地域を支える人財の活躍の広がり

<p>医学部医学科合格者数</p> <p>2007年 37人 2008年以降 ↑70人以上で推移</p>	<p>移住相談件数</p> <p>2015年度 254件 2017年度 ↑897件</p>	<p>移住者数</p> <p>2015年度 26人 2017年度 ↑64人</p>
---------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------	----------------------------------------------------

>>> 世界に向けた縄文文化の発信

特別史跡三内丸山遺跡に代表される「北海道・北東北の縄文遺跡群」が、2018(平成30)年7月19日に国の文化審議会でユネスコへの2018(平成30)年度の世界文化遺産の国内推薦候補に選定されるなど、登録実現に向けて大きく前進するとともに国内外で縄文遺跡群の認知度や評価が着実に高まっています。

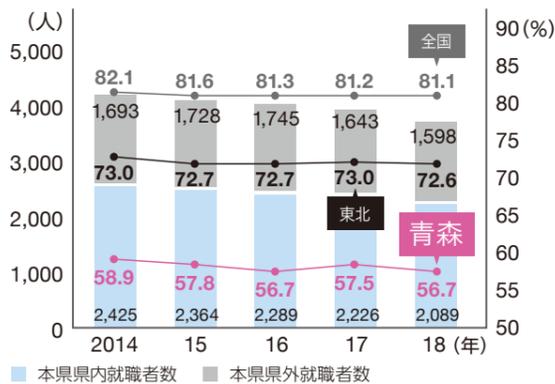


今後の大きな課題

若者・女性の県外流出

・進学や就職を契機とした若者の県外転出が人口減少の大きな要因となっています。

高等学校卒業者の就職状況

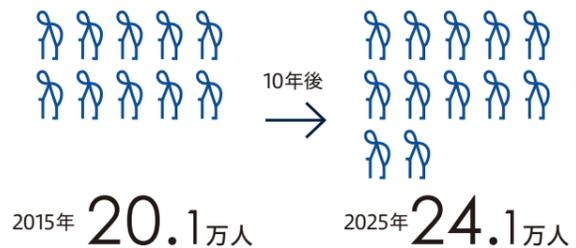


※各年3月卒。県内就職者の割合は企画調整課において算出。
※折れ線は就職者総数に占める県内就職者の割合
資料:文部科学省「学校基本調査」

2025年超高齢化時代への対応

・2025年には、団塊の世代が全て後期高齢者となり、これまでに経験したことのない超高齢化時代を迎えます。
・保険・医療・福祉体制の一層の充実、交通・買物・食事といった生活機能の維持・確保などが大きな問題です。

75歳以上の人口の推移(青森県)



平均寿命・健康寿命の延伸

本県の平均寿命は着実に伸びているが、都道府県別では依然として

男女とも最下位

がんによる死亡率や、働き盛り世代(30歳～64歳)の男性の死亡率が

全国平均と比べて高い

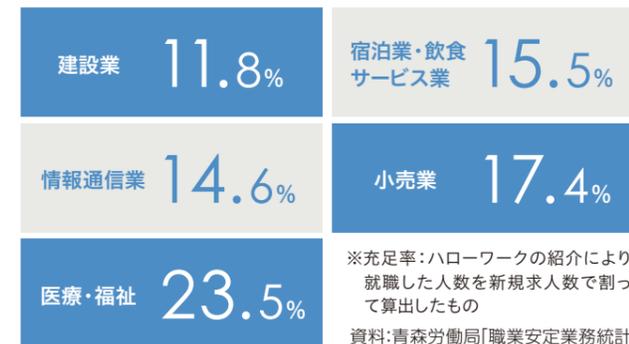
平均寿命とともに

健康寿命の延伸も重要

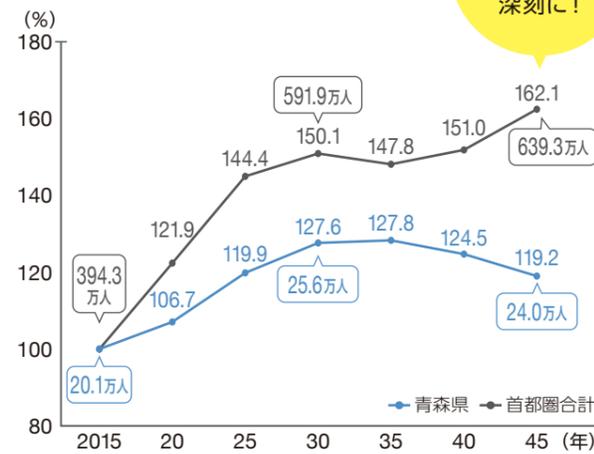
人手不足の顕在化と労働生産性の向上

・多くの産業分野で慢性的な人手不足が顕在化しています。
・労働力の適正配分と一人当たりの労働生産性を高めていくことが重要です。

産業別の充足率(2017年)



75歳以上人口(推計)の増加率(首都圏、青森県)



※首都圏:東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県 ※増加率:2015年を100とした場合の割合
資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」

今後重視していく取組の方向性

1

経済を回す

人口減少社会にあっても、県民の誰もが安心して暮らしていくことができる持続可能な地域づくりを着実に進めていくため、地域において魅力ある「しごと」をつくり、多様な雇用を生み出し、そこで生まれた収入を地域経済の中でしっかりと回していく「経済を回す」仕組みづくりを進めます。

2

世界へ打って出る
～Local to World～

グローバル化の進展やアジア諸国の経済成長を見据え、これまで以上に世界を視野に入れ、農林水産品の輸出や外国人観光客の誘致、「世界へ打って出る」意欲を持つ人財の育成、国際交流の推進などに「攻めの姿勢」で取り組みます。

3

労働力不足への対応

若者の県内定着、人財還流を促進するとともに、女性や高齢者、U/Iターン希望者などが、多様な働き方のできる環境づくりを進めます。
また、AIやIoTの活用などによる省力化や生産性の向上に取り組めます。

4

「青森県型地域共生社会」の実現

2025年の超高齢化時代を見据え、県民の誰もが、地域で生まれ、地域で育ち、地域を助け、地域で安心して老後を迎えることができる「青森県型地域共生社会」の実現をめざします。

5

県民の健康づくり

平均寿命・健康寿命の延伸に向け、県民の健康づくりに対する意識向上を図るとともに、働き盛り世代を始め各年代のライフスタイルに応じた生活習慣の改善、健診等受診率の向上などに取り組めます。

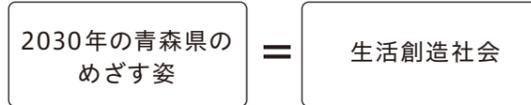
6

ふるさとあおりへの自信と誇り

県民誰もがふるさとあおりへの誇りを持ち、県外・海外に向けて、自信を持って発信していけるよう、県民の意識醸成に取り組めます。

2030年の青森県のめざす姿

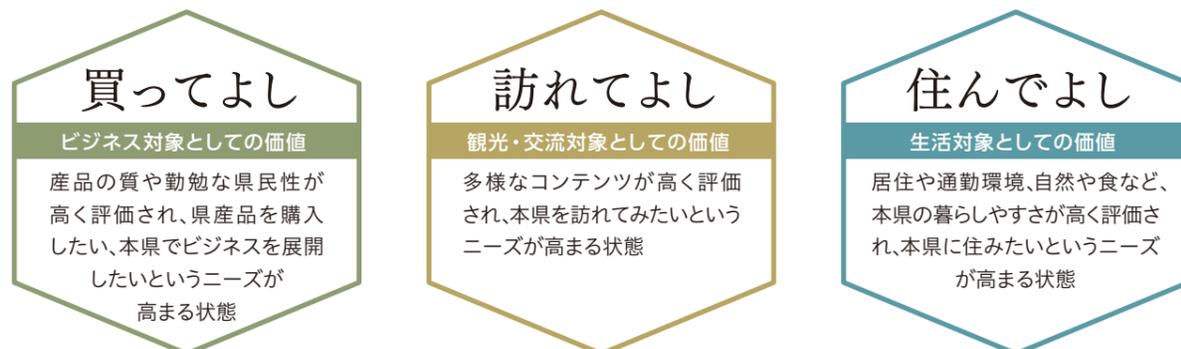
「生業」と「生活」が好循環する地域へ
 ～世界が認める「青森ブランド」の確立～



>>> めざす姿(青森ブランド)の具体像

「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の青森県

様々な分野の「生業」と「生活」が生み出す価値が一体となって世界から評価され、県民自身もその価値を誇りに思い、存分に享受している状態



めざす姿の実現に向けて

これまでの取組の成果や課題を踏まえながら、めざす姿の実現に向かってチャレンジします。

>>> 全県計画4分野

「産業・雇用」「安全・安心、健康」「環境」「教育・人づくり」の4分野を設定し、全県的な視点で取り組みます。



>>> 戦略プロジェクト

人口減少克服に向けて、4つの分野を横断し、特に重点的に取り組むべきテーマとして、本計画では5つの戦略プロジェクトを設定します。

「選ばれる青森」食と観光成長プロジェクト

- 1 食の商品力を極める
- 2 食の販売力を極める
- 3 立体観光の推進
- 4 観光消費の拡大

多様なしごと創出プロジェクト

- 1 魅力ある雇用の創出
- 2 多様な労働力確保
- 3 生産性向上・働き方改革

「住みたいあおもり」若者・女性プロジェクト

- 1 高校生・大学生の県内定着促進
- 2 女性の県内定着促進
- 3 移住・Uターン促進
- 4 魅力ある生活環境づくり
- 5 結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり

未来へつなぐ「地域のゆりかご」プロジェクト

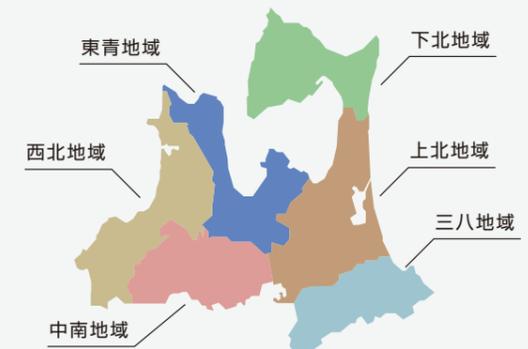
- 1 持続可能な地域づくり
- 2 保健・医療・福祉体制の充実
- 3 交通ネットワーク形成・買物支援の推進
- 4 多様な主体・人財の参画・協働

健康ライフ実現プロジェクト

- 1 県民の健やか力向上
- 2 「食」と「運動」で健康
- 3 こころの健康

>>> 地域別計画

県内に設置されている6つの地域県民局の圏域ごとに、各地域が置かれている状況や地域の特性を踏まえ、2030年における地域のめざす姿の実現に向けた取組の方向性を定めています。



戦略プロジェクトの取組

1

「選ばれる青森」 食と観光成長 プロジェクト

Point

- ・青森県の強みである「食」と「観光」を「経済を回す」取組のけん引役として更なる成長をめざします。
- ・これまで以上に「世界へ打って出る」視点を持って、「攻めの姿勢」で取り組みます。
- ・国内外に向けた「消費の拡大」、「販路の拡大」の取組を重点的に推進します。

2019年度当初予算

事業数 37 事業

事業費 6.5 億円

▶ 食の商品力を極める

県産品のブランド力の向上や付加価値の高い商品づくりに取り組みます。

- ・「青天の霹靂」の販売強化や県産米全体の需要拡大に取り組みます。
- ・大玉で糖度の高いさくらんぼの新品種「ジュノハート」の2020年全国デビューに向けた知名度アップに取り組みます。
- ・酒造好適米「吟烏帽子」とその清酒を全国に誇れるブランドに育てます。



ジュノハート

▶ 食の販売力を極める

「A!Premium」などによる輸出・販路拡大に取り組みます。

- ・「あもりの肴」のPRを強化し、県産水産物の消費拡大を図ります。
- ・「A!Premium」による西日本やアジアへの販路拡大に取り組みます。
- ・物産と観光を合わせたPRにより、東アジアへの輸出拡大を促進します。



県職員によるマグロ解体PR
(神戸市：青森ねぶたワールド)

▶ 立体観光の推進

陸・海・空の多様な交通ネットワークの更なる充実を図り、広域・周遊観光を一層推進します。

- ・国際定期便・チャーター便の誘致や利用拡大に取り組みます。
- ・個人旅行者に対応した空港二次交通の充実を図ります。
- ・道南地域との連携を一層強化し、津軽海峡交流圏の形成を推進します。
- ・外国クルーズ船の誘致を推進するため、セールス活動の一層の強化や乗客歓迎体制の整備などに取り組みます。
- ・観光資源PRや旅行商品造成支援などにより、奥津軽いまべつ駅の利用を促進します。



▶ 観光消費の拡大

国内外の観光客をターゲットとして、長期滞在による宿泊の増加や「食」による消費行動の拡大を促進します。

- ・重点地域(韓国・中国・香港・台湾)やタイ、豪州、欧米からの更なる誘客に取り組みます。
- ・「食」を生かした周遊観光や滞在型観光を促進します。
- ・本県農林水産業の特徴を最大限生かした「あもり型農泊」を推進します。
- ・ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピック・パラリンピックを見据え、本県の魅力を国内外にアピールします。
- ・観光フェアなどにより青森ファンの企業を増やし、研修・報奨旅行を誘致します。



青森県観光物産館アスパム
「あもりグローバルラウンジ」

2

多様なしごと創出プロジェクト

Point

- ・多様化する個人のライフスタイルや価値観に合った働き方・生き方ができる青森県づくりをめざします。
- ・各産業の実情を踏まえ、短期及び中長期、双方の視点で総合的に労働力不足に対応していきます。

2019年度当初予算

事業数 **45** 事業

事業費 **4.8** 億円

▶ 魅力ある雇用の創出

創業・起業の支援、本県の強みを生かした新産業の創出・育成などにより、若者にとって魅力ある「しごと」の創出などに取り組みます。

- ・経営者に事業承継診断の受診を促すなど、関係機関と連携して円滑な事業承継を促進します。
- ・創業・起業の一層の増加に向けて体験・共感型の意識醸成や、地域拠点のプラットフォーム機能強化などに取り組みます。
- ・専門商社等のネットワークを徹底活用し、「攻めの個別営業」を展開します。
- ・食を切り口として農商工連携による営業活動を展開し、食関連産業の県内投資促進に取り組みます。
- ・情報・クリエイティブ関連産業等の誘致により、若者・女性に魅力ある仕事づくりに取り組みます。
- ・販路開拓・拡大に向けた輸出支援、海外展開に向けた知財活用の支援等を行います。
- ・AI・IoT・ドローンなどを活用した新ビジネスの創出を推進し、青森発の新産業創出に取り組みます。



▶ 多様な労働力確保

女性・高齢者など多様な人財が働きやすい環境づくりや、各産業のニーズ・将来見通しを踏まえた労働力の適正配分に取り組みます。

- ・高齢者の就労に向け、採用促進、意識醸成などに取り組みます。
- ・県民みんなが本県農業を応援する気運を高め、県内産地における労働力不足の解消・軽減を図ります。
- ・土木系人財の底上げを図るため、インフラの価値を伝える教材の作成・活用等に産官学連携で取り組みます。
- ・薬剤師を確保するため、高校生、大学生を対象とした情報発信や、UIターン促進に取り組みます。



ヴァンラーレ八戸によるさくらんぼ収穫（援農）
©VANRAURE

▶ 生産性向上・働き方改革

AI・IoTなど革新技术も活用しながら業務を効率化し、生産性を向上させます。

- ・ハード（設備投資等）とソフト（産業人財の育成）の両面から生産性向上を支援し、県内中小企業の経営基盤の強化を図ります。
- ・産地のニーズに合わせ、AIやICT等を活用した先端農業技術の開発及び実証により県内への導入を推進します。
- ・「ICT施工活用支援」や「建設新技術開発活用支援」などを通じて生産性向上を図り、安定した受注を実現できる県内建設企業の育成を図ります。
- ・観光サービス産業の労働生産性とサービス水準の向上を図ります。
- ・複数法人が連携・協働して保育サービスを提供する体制の構築を支援します。



3

「住みたいあおもり」 若者・女性プロジェクト

Point

- 一人でも多くの若者、女性の県内定着と還流、移住・Uターンの促進に向け、効果的な情報発信や、魅力ある生活環境づくりに取り組めます。
- 社会全体で子育てを支え合い、県民が結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てられる「最適の地」をめざして取り組みます。

2019年度当初予算

事業数 **31** 事業 | 事業費 **3.4** 億円

▶ 高校生・大学生の県内定着促進

教育機関・県内企業などと連携しながら、本県の「暮らし」や「しごと」に関する情報をきめ細かに提供します。

- 教育機関、企業、市町村など多様な主体とともに、未来を担う人財の県内定着に向けた効果的・重層的なアプローチを展開します。
- 高校生や保護者等に対して県内企業の情報を強力に発信するとともに、県内企業が若者から「選ばれる企業」になるための意識醸成や実践的ノウハウ習得等を支援します。
- 県内企業でのインターンシップ参加促進や県内企業とのマッチング機会の提供などを通じて、大学生等の県内就職を促進します。



▶ 女性の県内定着促進

女性が働きやすい職場環境を整備し、女性の活躍を推進します。

- 多様で柔軟な働き方が可能な職場環境の整備や、男性の家事・育児への参画の促進に取り組めます。
- 農業、建設業など、各業態に応じた女性が働きやすい環境づくりとスキルアップを支援します。
- 子育て世代や介護世代など幅広い女性人財に対し、個々のニーズに合ったきめ細かな就業支援を行います。
- 県内外の女子学生等に「働くなら青森!」の意識を醸成し、女子学生の還流や県内就職、若手女性社員の県内定着を促進します。

▶ 移住・Uターン促進

多様な「しごと」や住まいの確保など、受入態勢の整備と効果的な情報発信により移住・Uターンを促進します。

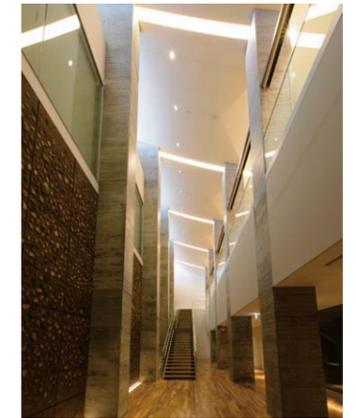
- 移住希望者への効果的な情報発信や、受入態勢の整備、移住者の定着に向けたサポート体制の充実に取り組めます。
- 「関係人口」の拡大に向けた仕組みづくりに取り組めます。
- 首都圏における県内企業の採用活動支援や、県内企業訪問時の旅費の負担軽減、就職支援サイトの機能強化などにより、本県への人財還流を促進します。



▶ 魅力ある生活環境づくり

若者や女性が暮らしやすい青森県づくりに向けて、文化・芸術の充実や、安全・安心で快適な生活環境の整備を進めます。

- 県民一丸で「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録をめざす気運を醸成するとともに、県内縄文遺跡群における受入態勢の充実・強化を図ります。
- 太宰治生誕110年を記念した「太宰文学」と「青森芸術」の魅力発信に取り組めます。



縄文時遊館

▶ 結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり

結婚・妊娠・出産・子育てを、切れ目なく社会全体でサポートする環境づくりに取り組めます。

- 働き方改革の推進や「子育て世代包括支援センター」の設置促進など、社会全体で子育てを応援する気運を醸成し、子育てしやすい環境づくりに取り組めます。
- 縁結びサポーターの養成、結婚応援イベントの実施など、県、市町村、企業等が一丸となって社会全体で結婚を応援する気運の醸成に取り組めます。



このマークのあるお店で使えます



4

未来へつなぐ 「地域のゆりかご」 プロジェクト

Point

- ・食と命と文化を育む「ゆりかご」として大切な役割を担っている農山漁村集落をしっかりと守り、未来へつなげていきます。
- ・人口が減少しても持続可能な地域づくりを進めるため、農山漁村における地域経営や観光を活用した地域づくりを進めます。
- ・地域を支える多様な担い手の確保・育成に取り組めます。
- ・2025年の超高齢化時代を見据え、「青森県型地域共生社会」の実現に向けた取組を進めます。

2019年度当初予算

事業数 **31** 事業

事業費 **3.5** 億円

▶ 持続可能な地域づくり

農山漁村における地域経営の推進、 観光を活用した地域づくりなどに取り組めます。

- ・地域貢献活動のための地域経営体のレベルアップを図るほか、法人化や若手農業者のスキルアップを促進し、担い手となる人財を育成します。
- ・観光地経営の視点から、戦略的・持続的な観光地域づくりを進めるため、モデル分析によるマーケティング手法の確立と人財育成に取り組めます。
- ・関係団体と連携しながら、地域資源等の活用による、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催効果獲得に取り組めます。

農山漁村の「地域経営」

本県では、地域を1つの経営体(会社)に見立て、そこで生産される農林水産物や農地、担い手、文化などあらゆる資源を最大限に活用して、地域全体の経済や雇用・暮らしを守っていく(経営していく)仕組みを「地域経営」と表現しています。



▶ 保健・医療・福祉体制の充実

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、 市町村や地域と連携しながら、地域主体の取組を促進します。

- ・地域で安心して老後を迎えることができる仕組みをつくるため、持続可能な生活支援サービスのモデル実証を行うほか、保健・医療・福祉の連携による包括的支援体制の構築・強化に取り組めます。
- ・地域における認知症高齢者等の支援体制構築に向け、見守り体制構築のための手引き作成や研修実施、認知症情報連携ツールの活用促進に取り組めます。



▶ 交通ネットワーク形成・買物支援の推進

公共交通の維持と利便性向上、買物支援の取組を推進します。

- ・高齢者の自立した社会生活を維持するため、モデル事業の実施など、地域の実情に即した移動手段の検討・確保に向けた取組を実施します。
- ・商店街と地域の団体が連携した取組の促進、検討会の開催など、買物弱者対策を推進します。
- ・産直による地域貢献の取組を拡大するため、モデル事業の実施等により、地域と密着した機能の拡大、地域活性化の新たな取組などを支援します。



▶ 多様な主体・人財の参画・協働

地域の担い手の確保・育成、 多様な人財が活躍する環境づくりを進めます。

- ・青森県の価値に対する県民の理解を促進し、行動意識の醸成を図るための情報発信に取り組めます。
- ・本県経済や地域づくり等をけん引していくトップリーダー育成のため、塾の開催やネットワーク拡大支援、市町村職員や高校生・大学生などの主体的な課題解決力の強化に取り組めます。



5

健康ライフ実現プロジェクト

Point

- ・県民が健康かつ長生きで活動的に暮らす青森県をめざして、平均寿命・健康寿命の延伸に取り組みます。
- ・県民の健康意識の向上、食生活や運動など生活習慣の改善、こころの健康づくりなどに取り組みます。

2019年度当初予算

事業数 18 事業

事業費 1.8 億円

▶ 県民の健やか力向上

県民の健康意識の向上や健康的な生活習慣の定着、健診受診率の向上などに取り組みます。

- ・農協、漁協の各女性部と連携し、セミナーを開催するなど健康づくりの意識啓発に取り組みます。
- ・「農林漁業」、「医療、福祉」分野について、重点的に健康経営の普及啓発を行い、従業員の高齢化を踏まえた健康づくり研修などを実施します。
- ・健康増進法の改正の機会を捉え、県民や事業者に対する啓発などの喫煙・受動喫煙防止対策に取り組みます。
- ・糖尿病に関する正しい知識を県民に浸透させ、市町村が主体的に糖尿病対策に取り組む気運を醸成するため、全県的な「糖尿病リテラシー向上キャンペーン」を展開します。
- ・医工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、あおもりPG(プロテオグリカン)を始めとする機能性素材の活用に取り組みます。



高血糖ストッパーズの活動の様子

▶ 「食」と「運動」で健康

減塩や食育の推進などによる食習慣の改善、スポーツを活用した健康づくりなどに取り組みます。

- ・食品業界等と連携しながら、誰もが知らない間に減塩する「無意識の減塩」の環境づくりを進めます。
- ・「だし活」の啓発活動により、減塩に向けた行動につなげます。
- ・食育活動の強化を図るため、県民のライフステージに応じた取組や、りんごの食習慣づくりを働きかける関係者の拡大を進めます。
- ・親子で参加するスポーツイベントの開催や、学生と高齢者のスポーツ交流等を通じて、幅広い世代のスポーツを通じた健康づくりを推進します。



おむすびづくり体験会

▶ こころの健康

こころの健康のため、地域全体で早期に適切な対応ができる体制づくりを進めます。

- ・「誰も自殺に追い込まれることのない青森県」を実現するため、高齢者の居場所づくり支援、壮年期男性のメンタルヘルス対策、子ども・若者へのSNSを活用した相談支援などに取り組みます。

分野ごとの取組

環境分野

自然環境の保全と適正な利活用の促進

- ・小川原湖の水質改善や、松くい虫被害の防止、自然公園でのルール・マナーの周知など、あおもりの健全な水環境と豊かな森林を守る取組を進めます。

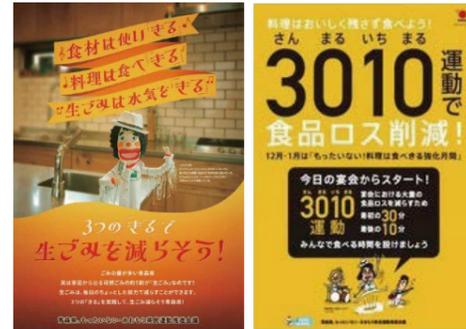
県民みんながチャレンジする「3R」、「省エネ」の推進

- ・市町村と連携したごみ減量への動機づけや、小学生を対象とした「3Rチャレンジブック」の配布などにより、ごみの減量化とリサイクル率向上を進めます。
- ・「食材は使いきる」「料理は食べきる」「生ごみは水気をきる」の『3つの「きる」』で食品ロス削減・生ごみ減量を強化します。
- ・家庭における省エネ行動やエコで賢い移動「スマートムーブ」など、一人ひとりが参加できる地球温暖化対策を進めます。
- ・中小事業者向けの省エネ活動の推進や省エネ診断等の支援により、温室効果ガス排出量の削減を進めます。

教育・人づくり分野

グローバル社会で活躍できる力の育成

- ・小・中学校における新学習指導要領に対応した授業改善や、ICT機器の整備促進、小学校プログラミング教育の普及啓発を図ります。
- ・高等学校において、地域課題解決に向かう資質・能力を育成するため、実践研究の充実などに取り組めます。
- ・小・中・高等学校における英語担当教員の指導力向上や、高校生を対象とした海外研修、台湾の高校との相互交流促進などにより、グローバル人材の育成に取り組めます。



縄文文化の発信と競技力の向上

- ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産への早期登録実現に向けて、気運醸成や情報発信に取り組みます。
- ・第80回国民スポーツ大会(2025年開催)に向けて、総合的・戦略的な選手の強化を行います。



産業・雇用分野

「経済を回す」ための基盤づくり

- ・国内航空の冬季利用の促進とネットワーク充実等に取り組めます。
- ・青森港の競争力を向上させるため、ユニット貨物の拠点化に向けた取組を進めます。
- ・八戸港の物流機能を強化し、国際拠点港湾指定をめざします。

安全・安心、健康分野

災害や危機に強い人づくり、地域づくり

- ・学校と地域が一体になった防災教育を推進します。
- ・女性の視点を活かした防災対策を推進します。
- ・効果的な防災訓練の実施など、地域防災力の実効性の向上に取り組めます。

犯罪や交通事故のない、安心して暮らせる社会の実現

- ・高齢ドライバー向けの交通安全教室開催など、高齢者の交通安全意識の向上を図ります。
- ・特殊詐欺被害防止の注意喚起など、県民の防犯力向上に取り組めます。



東青地域県民局

青森市、平内町、今別町、
蓬田村、外ヶ浜町

今後5年間の取組の基本方針

1. 安全・安心で優れた農林水産物の産地づくり
2. 地域資源の高付加価値化と販売の促進
3. 地域の魅力づくりと広域観光の推進
4. 一人ひとりが健康でいつまでも住み続けられる地域づくり

>>> これまでの取組の成果

四季を通じた観光資源の磨き上げと冬の体験メニューの造成及び発信

北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業の効果を一過性で終わらせないよう、東青地域の多彩な資源を生かした通年観光化やリピーター獲得に向けて、冬の体験メニューを造成しました。

東青地域の「今だけ」「ここだけ」観光資源PR

地域住民しか知らない自慢の絶景ポイントや四季折々の「今だけ」「ここだけ」の素材をSNS等により効果的に情報発信したほか、市町村等と作成した観光モデルコースを活用したファムツアー、収集した素材や観光モデルコースを掲載した観光マップを作成しました。

冬季体験メニューの造成による冬季観光の推進

アドバイザーを招いて管内市町村とも協議しながら、冬季に実施する体験メニューの造成とブラッシュアップを行い、造成した体験メニューを広くPRするため、旅行エージェント等を活用したファムツアーを実施しました。



ファムツアーでのカヤック体験



スノーシューによる冬季体験

>>> 2019年度の取組

2019年度当初予算 事業数 **5** 事業 / 事業費 **1,317** 万円

“いつまでも住み続けたい”

東青地域づくりの担い手確保を支援します

東青地域の認知度を向上し、地域を支える担い手を確保するため、就農や移住の支援体制を構築するとともに、地域の生活や農業・農村の魅力、6次産業化の取組事例をPRする動画の作成、SNS等による情報発信などを行います。



働き盛り世代の健やか力

向上に取り組みます

東青地域における早世の減少と平均寿命の延伸を図るため、管内の農協・漁協を対象とした健康課題共有のための講話等や、事業所を対象とした個別訪問・トップセミナーにより、働き盛り世代の健やか力向上に向けた取組を支援します。



その他 ・東青地域の担い手支援事業 ・ネットワークで拓く東青型集落営農育成強化支援事業 など

中南地域県民局

弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、
藤崎町、大鰐町、田舎館村

今後5年間の取組の基本方針

1. 労働生産性の向上や6次産業化による稼げる農林業の推進
2. ものづくり産業を支える人財力の強化
3. 感動の舞台づくり
4. 誰もが支え合い安心して暮らしていける地域社会づくり

>>> これまでの取組の成果

「ふれあい」「フレッシュ」「フレンドリー」をキーワードに「農のふれカフェ」を展開中

農村景観や農産物など、豊富な農村資源を生かして体験交流や食事の提供を行う「農のふれカフェ」に取り組む実践者を育成してきました。

意欲ある農業者が実践と改善を重ねながら様々なタイプの「農のふれカフェ」に取り組み、新規顧客やリピーターを獲得するなど、活動が拡大しています。



収穫した野菜とハーブを使ってオリジナルのピザづくり

地元企業の人財育成や生産性向上に向けた取組

管内のものづくり企業等の中堅社員を対象に、組織運営や後輩育成等のマネジメント能力、女性活躍に向けた組織力の向上や社員の健康増進の意識啓発を行いました。

また、生産性向上のためのカイゼン活動に取り組む地元企業間のネットワーク構築に向けて、実践演習や事例視察等を通じて企業同士の意見交換やノウハウの蓄積を促しました。



現場のカイゼンに取り組む企業同士の意見交換

>>> 2019年度の取組

2019年度当初予算 事業数 **5** 事業 / 事業費 **1,535** 万円

ものづくり企業の若手人財確保に向け、企業等と工業高校生等の専門高校生の相互理解を進める場を創出します。

企業担当者と高校生がワールドカフェ形式で対面しながら就職後の地元の暮らしや人生設計等を話し合い、互いの理解を深め合います



誰もが支え、支えられる地域の仕組みづくりを促進するため、主体となる団体の育成、強化を支援します。

持続可能な中南地域づくりに向け、多様な主体の育成、強化に加え、連携(つなげる)を促進するためのフォーラム、ワークショップ、地域づくりサロンを実施します



その他 ・中南津軽「うるしの森づくり」推進事業 ・魅せる中南津軽「発信力強化事業」など

三八地域県民局

八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村

今後5年間の取組の基本方針

1. ものづくり産業の活性化とエネルギー関連産業の振興
2. 農林水産資源の高付加価値化と人材・経営体の育成
3. 広域観光の更なる推進
4. 健康、長寿で、生き生きと安心して暮らせる地域づくり

>>> これまでの取組の成果

高齢者の暮らしと地域を支える取組

高齢者の交流や介護予防を目的とした高齢者サロンの開催のほか、地域からの孤立防止を目的とした世代間交流イベントの開催など地域ニーズを踏まえた生活サービスの実証、市町村への普及啓発を図るための勉強会を行いました。



高齢者サロン

ほっきがいの資源維持と漁家経営の安定化を目指す取組

北浜海域(三沢市～八戸市)の地域特産物であるほっきがいの恒久的な生産を目指して資源量を調査しました。調査結果を踏まえ、今後は、ほっきがい漁場の低利用の要因となっているカシパンの駆除等について検討を進めていきます。

漁家経営の安定に向けて、多様な消費者ニーズに対応した販売促進活動を行うとともに、品質保持技術の研修会及び魚食普及のための水産教室を開催しました。



ほっきがい稚貝調査

>>> 2019年度の取組

2019年度当初予算 事業数 **7** 事業 / 事業費 **2,327** 万円

歴史・文化を生かした誘客を促進します

三八地域の歴史・文化をテーマとした新たな観光コンテンツを開発するとともに、観光客の受入体制整備に向け、地域住民などの意識醸成に取り組めます。



働く人の健康づくりを応援します

圏域内の事業所を訪問し、健康づくりに向けた個別支援を行うとともに、地域の関係団体と連携して職場単位で実践する健康づくりプログラムを普及します。



その他 ・ものづくりのまちの「仕事」と「暮らし」発信事業 ・三八地域農水産資源有効活用事業 など

西北地域県民局

五所川原市、つがる市、鱒ヶ沢町、深浦町、板柳町、鶴田町、中泊町

今後5年間の取組の基本方針

1. ブランドカアップで稼ぐ農林水産業の推進
2. チャンスを生かし、地域が一体となった観光の推進
3. 地域が一体となった健やかな地域づくり
4. ふるさとを愛し、共に生き、暮らすことができる地域づくり

>>> これまでの取組の成果

西北地域のグリーン・ツーリズムの普及拡大に向けた取組

西北地域の優れた景観、良質な農産物と食文化、温かな人々などの資源を生かして地域の活性化を図るため、大学生をターゲットとした旅行商品づくりと受入態勢の強化に取り組んだ結果、首都圏大学のゼミ等の現地研修向けの旅行商品が開発され、農家民泊や日帰り体験に取り組む農業者が増加しています。



モニターツアーで農作業を楽しむ大学生たち

西北ならではの食ツーリズム構築に向けた取組

西北地域の多彩な食資源を最大限に生かし、食を切り口とした誘客促進を図るため、有名シェフを始めとする有識者で構成する検討会を設置し、西北地域の食資源の情報収集、食ツーリズムのコンセプトの検討、訴求力のある食材のセレクトなどを行い、これらを基に、資源調査、体験・料理等の開拓、モデルコースの作成、旅行商品造成に向けた提案の準備などを進めています。



絞りとだからこそ味わえるおいしい瞬間

>>> 2019年度の取組

2019年度当初予算 事業数 **8** 事業 / 事業費 **2,283** 万円

西北型水田農業の確立をめざします

ロボットトラクタなどスマート農業による稲作の超省力作業体系や、排水対策の徹底による野菜の導入で安定経営の実証に取り組めます。



その他 ・ナラ等広葉樹の伐採・利用モデル構築事業 ・津軽森林鉄道魅力発信事業 など

自立して稼ぎ、生活支援サービスを持続的に運営していく取組を支援します

地域住民の支援を継続的に得ながら、一次産品等の地域資源を活用して外貨を獲得し、地域の身近な課題解決を目指す取組のスタートアップを支援します。



上北地域県民局

十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、
横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町

今後5年間の取組の基本方針

1. これからの農林水産業を支える基盤と稼ぐ仕組みづくり
2. 地域の資源や強みを生かした魅力あるしごとづくり
3. 安全・安心で健康に暮らせる地域共生社会づくり
4. 上北の明日を創る人財の確保・育成とネットワークづくり

>>> これまでの取組の成果

上北エリアへの移住拡大をめざして

エリア内全市町村の移住情報を掲載した移住ナビ『移10生活』(パンフレットとウェブサイト)を開発したほか、2018年には東京で初の合同移住イベントとなる「上北エリア合同移住フェア」を開催しました。



合同移住フェア相談ブース

野菜農家の快適で効率的な農作業環境づくりをめざして

農作業の軽労化に向け、補助作業着や、身体的負担が少ない働き方等の工夫事例を取りまとめた事例集を作成・啓発したほか、農業労働力補完体制づくりのため、県内大学生対象の「援農ボランティアツアー」を実施し、79人が上北地域の農業サポーターに登録し、農作業の応援・情報発信を行っています。



大学生による援農ボランティア

>>> 2019年度の取組

2019年度当初予算 事業数 **6事業** / 事業費 **1,572万円**

十和田湖奥入瀬エリアを核として、
上北の豊かな自然景観等を生かした
外国人観光客の滞在型観光を促進します

外国語ガイドの育成や外国人観光客向け観光コンテンツのブラッシュアップ、外国語版ポケットガイドの作成など、地域の受入態勢整備に向けた取組を行います。



上北地域の肉用牛の
産地力強化を図ります

遺伝子解析技術(ゲノミック診断)を活用して、
地域における繁殖雌牛の能力向上を加速すると
ともに、改良手法の普及に取り組みます。



その他

・かみきた酪農経営サポートモデル実証事業 ・上北やさい次世代農業機械普及推進事業
・消費者に選ばれる上北そばの生産・消費拡大推進事業 など

下北地域県民局

むつ市、大間町、東通村、
風間浦村、佐井村

今後5年間の取組の基本方針

1. 地域の特長を生かした農林水産業の充実
2. 満足度の高い下北観光の推進
3. 健康なまちづくりの推進
4. 元気な下北をつくる人づくり

>>> これまでの取組の成果

マルシェ開催で産地直売所の販売額アップ!

多様な消費者ニーズに応えられる産地直売所づくりをめざし、産地直売所と異業種が連携したイベントとして「しもきたマルシェ」を開催したほか、産地直売所の売場改善や接客方法の研修会、地元食材を活用したレシピ集や産直マップの作成・配布を行うなど、地産地消の活性化に取り組んだ結果、産地直売所の販売額向上につながりました。



しもきたマルシェの様子

建設産業の担い手確保に向けて

地元建設産業の担い手確保や、次世代への技術や技能の継承に向け、地元小・中学生を対象とした土木施設等の現場見学会や、地元高校生を対象とした現場見学会、建設産業の意義等についてのグループディスカッションを実施するなど、建設産業の魅力発信と入職意識の醸成を図りました。



川内ダム施設見学の様子

>>> 2019年度の取組

2019年度当初予算 事業数 **4事業** / 事業費 **993万円**

地域外に住みながら地域との関わりをもつ
「関係人口」の構築に取り組みます

管内市町村などと連携し、地域の受入体験プログラム等に係る検討会や「関係人口」の基礎知識・先進事例に係る勉強会を実施します。



下北地域の農業を担う
人財を育成します

新規就農者を育成し、栽培技術・経営管理等の“農業力”を向上させるとともに、実践を通じて新規就農者の販売力を向上させます。



その他

・下北観光滞在推進事業 ・下北地域漁業新規就業者経営モデル構築事業 など

市町村の人口減少対策への独自支援

未来を変える元気事業費補助

～2018年度の主な取組～

東青地域

蓬田村魅力発信事業

蓬田村

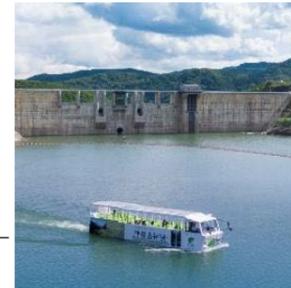


トマト収穫体験の様子

中南地域

水陸両用バスを活用した観光力強化事業

西目屋村



津軽白神湖を遊覧する水陸両用バス

三八地域

青森県型地域共生社会推進事業

南部町



住民や関係者による勉強会

西北地域

津軽鉄道活性化促進チーム「津鉄ア・モーレ」事業

五所川原市・中泊町



津鉄×サイクリングで誘客促進に取り組む様子

上北地域

横浜町婚活イベント開催事業

横浜町



横浜グルメで楽しむBBQ婚活

下北地域

ゆかい村再発見プロジェクト事業

風間浦村



学生が考案した湯治プランの発表会

2019年度当初予算

引き続き市町村の総合戦略に基づく取組などを支援

総額	3億円	通常事業	500万円(上限)	総合戦略推進事業	新規及び広域連携事業 1,000万円(上限)	継続事業	500万円(上限)
----	-----	------	-----------	----------	---------------------------	------	-----------

SDGsの理念を踏まえた施策展開

2015年国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための国際目標「SDGs」は、本県が世界に向けた取組を更に進めていくためにも重要な考え方であり、SDGsの理念を踏まえながら計画の推進を図ります。



SDGsの理念を踏まえながら
計画の推進を図ります。

情報発信や普及啓発の取組などを通じ、県民の
SDGsに対する理解促進を図っていきます。

SDGsとは

- 2030年までに達成すべき全世界共通の国際目標です。
- 持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成されます。
- 「誰一人取り残さない」社会の実現をめざし、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むものです。
- 先進国、発展途上国を問わず、様々な国・地域で取組が進められています。

「選ばれる青森」の実現をめざして

インターネットの発達により、青森県と世界が直接つながる時代となりました。

本県が持つ「多様性」と「可能性」を世界に届け、

国内外から「選ばれる青森」を実現していくチャンスが広がっています。

人口減少克服は、すぐに解決できる問題ではありませんが、

これまでの取組の成果をさらに伸ばし、県民一丸となって、誰もが安心して暮らせる、

持続可能な青森県づくりにチャレンジしていきましょう。

青森県地図

凡例 [2019年3月現在]

-  高規格幹線道路
-  地域高規格道路
-  有料道路
-  国道
-  主要道
-  その他道路
-  新幹線
-  在来線
-  民営鉄道
-  市町村庁舎

